

令和2年度  
松川町財務書類



貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和4年3月

長野県松川町

## 令和2年度松川町決算財務書類目次

### 1 一般会計等

(1) 貸借対照表【様式第1号】	2
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	3
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	4
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	5
(5) 附属明細書【様式第5号】	6
(6) 注記	7

### 2 全体会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	11
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	12
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	13
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	14
(5) 附属明細書【様式第5号】	15
(6) 注記	16

### 3 連結会計

(1) 貸借対照表【様式第1号】	19
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	20
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	21
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	22
(5) 注記	23

### 4 財務指標

(1) 財務指標の考察	27
-------------	----

○統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	科目名	令和2年度	令和元年度
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	22,626,275	23,136,857	固定負債	4,864,950	4,867,145
有形固定資産	21,320,018	21,776,925	地方債	3,892,617	3,927,573
事業用資産	8,843,905	9,141,847	長期未払金	-	-
土地	2,156,096	2,156,112	退職手当引当金	863,266	862,806
立木竹	1,681,950	1,681,950	損失補償等引当金	-	-
建物	15,566,147	15,532,027	その他	109,067	76,766
建物減価償却累計額	-11,215,214	-10,879,567	流動負債	649,356	613,036
工作物	1,552,623	1,507,632	1年内償還予定地方債	436,121	418,336
工作物減価償却累計額	-905,816	-857,363	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	83,404	77,661
航空機	-	-	預り金	85,768	78,914
航空機減価償却累計額	-	-	その他	44,064	38,126
その他	-	-	負債合計	5,514,307	5,480,182
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	8,118	1,056	固定資産等形成分	23,733,965	24,327,694
インフラ資産	11,793,878	11,930,425	余剰分(不足分)	-4,736,658	-5,056,523
土地	400,573	353,402			
建物	39,197	39,197			
建物減価償却累計額	-6,804	-4,178			
工作物	23,855,752	23,599,653			
工作物減価償却累計額	-12,571,370	-12,103,633			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	76,531	45,984			
物品	1,810,735	1,709,553			
物品減価償却累計額	-1,128,499	-1,004,900			
無形固定資産	19,295	10,053			
ソフトウェア	14,652	3,861			
その他	4,644	6,191			
投資その他の資産	1,286,961	1,349,880			
投資及び出資金	169,255	169,551			
有価証券	94	94			
出資金	169,161	169,457			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	28,948	30,364			
長期貸付金	3	104			
基金	1,085,494	1,078,376			
減債基金	-	-			
その他	1,085,494	1,078,376			
その他	5,000	73,000			
徴収不能引当金	-1,738	-1,516			
流動資産	1,885,338	1,614,495			
現金預金	746,138	413,552			
未収金	31,510	10,112			
短期貸付金	-	-			
基金	1,107,690	1,190,837			
財政調整基金	900,285	983,462			
減債基金	207,405	207,375			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	-6	純資産合計	18,997,307	19,271,171
資産合計	24,511,613	24,751,352	負債及び純資産合計	24,511,613	24,751,352

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度
経常費用	7,620,658	5,885,452
業務費用	3,398,264	3,415,804
人件費	1,243,900	844,034
職員給与費	778,696	695,735
賞与等引当金繰入額	83,404	77,661
退職手当引当金繰入額	460	-42,000
その他	381,340	112,639
物件費等	2,125,040	2,530,137
物件費	950,675	1,361,890
維持補修費	162,513	228,016
減価償却費	1,011,852	940,230
その他	-	-
その他の業務費用	29,324	41,633
支払利息	14,647	16,141
徴収不能引当金繰入額	216	249
その他	14,461	25,244
移転費用	4,222,394	2,469,648
補助金等	2,648,396	1,004,380
社会保障給付	644,937	662,305
他会計への繰出金	898,051	796,688
その他	31,010	6,274
経常収益	218,890	168,362
使用料及び手数料	56,766	73,609
その他	162,124	94,752
純経常行政コスト	7,401,768	5,717,091
臨時損失	72,067	25,616
災害復旧事業費	65,089	-
資産除売却損	6,683	25,616
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	296	-
臨時利益	1,180	2,059
資産売却益	1,180	2,059
その他	-	-
純行政コスト	7,472,655	5,740,648

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,271,171	24,327,694	-5,056,523	
純行政コスト(△)	-7,472,655		-7,472,655	
財源	7,190,476		7,190,476	
税金等	4,711,325		4,711,325	
国県等補助金	2,479,151		2,479,151	
本年度差額	-282,178		-282,178	
固定資産等の変動(内部変動)		-602,043	602,043	
有形固定資産等の増加		562,557	-562,557	
有形固定資産等の減少		-1,018,535	1,018,535	
貸付金・基金等の増加		113,968	-113,968	
貸付金・基金等の減少		-260,034	260,034	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8,314	8,314		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-273,864	-593,729	319,865	
本年度末純資産残高	18,997,307	23,733,965	-4,736,658	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	6,602,386	4,977,192
業務費用支出	2,379,992	2,507,543
人件費支出	1,237,696	876,253
物件費等支出	1,113,188	1,596,694
支払利息支出	14,647	16,141
その他の支出	14,461	18,456
移転費用支出	4,222,394	2,469,648
補助金等支出	2,648,396	1,004,380
社会保障給付支出	644,937	662,305
他会計への繰出支出	898,051	796,688
その他の支出	31,010	6,274
業務収入	7,296,054	5,350,201
税収等収入	4,708,146	4,472,758
国県等補助金収入	2,385,820	709,081
使用料及び手数料収入	56,766	73,609
その他の収入	145,320	94,752
臨時支出	65,089	-
災害復旧事業費支出	65,089	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>628,579</b>	<b>373,009</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	592,475	920,629
公共施設等整備費支出	478,506	775,788
基金積立金支出	73,949	76,612
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	20	229
その他の支出	40,000	68,000
投資活動収入	352,611	515,437
国県等補助金収入	93,331	295,541
基金取崩収入	149,978	144,390
貸付金元金回収収入	121	148
資産売却収入	1,180	7,358
その他の収入	108,000	68,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-239,864</b>	<b>-405,193</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	464,149	471,326
地方債償還支出	418,336	432,374
その他の支出	45,813	38,952
財務活動収入	401,165	498,200
地方債発行収入	401,165	498,200
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-62,984</b>	<b>26,874</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>325,732</b>	<b>-5,310</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>334,638</b>	<b>339,948</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>660,370</b>	<b>334,638</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>78,914</b>	<b>33,482</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,854</b>	<b>45,431</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>85,768</b>	<b>78,914</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>746,138</b>	<b>413,552</b>

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

### (1) 資産項目の明細

自治体名: 松川町

#### ①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,878,777	102,026	15,868	20,964,935	12,121,030	383,775	8,843,905
土地	2,156,112	538	553	2,156,096	-	-	2,156,096
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	15,532,027	48,379	14,259	15,566,147	11,215,214	339,180	4,350,933
工作物	1,507,632	44,991	-	1,552,623	905,816	44,595	646,807
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,056	8,118	1,056	8,118	-	-	8,118
インフラ資産	24,038,236	354,365	20,549	24,372,052	12,578,174	470,363	11,793,878
土地	353,402	47,186	15	400,573	-	-	400,573
建物	39,197	-	-	39,197	6,804	2,626	32,392
工作物	23,599,653	256,098	0	23,855,752	12,571,370	467,737	11,284,382
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,984	51,080	20,534	76,531	-	-	76,531
物品	1,705,652	144,479	39,396	1,810,735	1,128,499	154,957	682,236
合計	46,622,665	600,870	75,813	47,147,722	25,827,704	1,009,095	21,320,018

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	17,180	4,280,440	889,041	59,623	2,636,658	239,488	709,072	12,402	8,843,905
土地	17,180	984,515	378,571	33,766	470,290	13,727	245,646	12,402	2,156,096
立木竹	-	-	-	-	1,681,950	-	-	-	1,681,950
建物	0	3,221,844	458,370	19,686	243,066	2,916	405,050	-	4,350,933
工作物	-	68,031	52,100	6,171	241,352	222,846	56,308	-	646,807
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,050	-	-	-	-	2,068	-	8,118
インフラ資産	11,488,600	-	-	17,416	286,375	1,487	-	-	11,793,878
土地	383,157	-	-	17,416	-	-	-	-	400,573
建物	32,392	-	-	-	-	-	-	-	32,392
工作物	10,996,520	-	-	-	286,375	1,487	-	-	11,284,382
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,531	-	-	-	-	-	-	-	76,531
物品	1,445	329,130	13,608	0	13,473	187,983	136,597	-	682,236
合計	11,507,225	4,609,571	902,649	77,039	2,936,505	428,958	845,669	12,402	21,320,018

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 2 年～50 年
  - 工作物 2 年～50 年
  - 物品 2 年～18 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

該当事項ありません。

## 3 偶発債務

該当事項ありません。

## 4 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	5.5%
将来負担比率	－%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
500 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
210,548 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
3,822,736 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,351,334 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	699,619 千円
将来負担額	8,506,372 千円
充当可能基金額	2,595,076 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,547,210 千円
- ③ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
153,130 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

基礎的財政収支	327,333 千円
業務活動収支（支払利息支出除く）	643,226 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	△315,893 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,384,441 千円	7,724,071 千円
繰越金に伴う差額	△334,638 千円	—
歳計外現金からの基金利息の積立額	26 千円	26 千円
資金収支計算書	8,049,829 千円	7,724,097 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では収入としないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	628,579 千円
減価償却費	△1,011,852 千円
資産売却損	△6,683 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	93,331 千円
資産売却益	1,180 千円
徴収不能引当金の増加減少	△215 千円
退職手当引当金の増加減少	△460 千円
賞与引当金の増加減少	△5,743 千円
未収債権の増加減少	19,981 千円
その他	△296 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△282,178 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額は600,000千円です。

以上

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	科目名	令和2年度	令和元年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	36,205,342	37,220,605	固定負債	13,021,432	13,648,874
有形固定資産	34,409,593	35,294,235	地方債等	7,571,126	8,119,757
事業用資産	9,043,410	9,367,594	長期未払金	-	-
土地	2,156,096	2,156,112	退職手当引当金	863,266	862,806
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	4,587,040	4,666,311
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	1,284,658	1,205,174
建物	16,739,334	16,705,104	1年内償還予定地方債等	949,797	919,288
建物減価償却累計額	-12,227,620	-11,876,777	未払金	107,943	79,177
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,232,686	2,187,694	前受金	-	22
工作物減価償却累計額	-1,547,154	-1,487,545	前受収益	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	95,196	88,867
船舶	-	-	預り金	86,085	78,914
船舶減価償却累計額	-	-	その他	45,637	38,906
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	14,306,089	14,854,048
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	37,313,031	38,411,442
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-12,832,228	-13,826,201
航空機	-	-	他団体出資等分	-	-
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	8,118	1,056			
インフラ資産	23,898,447	24,394,618			
土地	809,579	762,407			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	773,851	773,807			
建物減価償却累計額	-107,591	-83,412			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	38,075,791	37,784,314			
工作物減価償却累計額	-15,788,824	-14,928,588			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	135,641	86,089			
物品	3,566,200	3,448,624			
物品減価償却累計額	-2,098,464	-1,916,602			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	177,986	176,411			
ソフトウェア	14,760	4,005			
その他	163,227	172,406			
投資その他の資産	1,617,763	1,749,959			
投資及び出資金	34,355	34,651			
有価証券	94	94			
出資金	34,261	34,557			
その他	-	-			
長期延滞債権	51,089	53,556			
長期貸付金	3	104			
基金	1,529,688	1,590,909			
減債基金	-	-			
その他	1,529,688	1,590,909			
その他	5,000	73,000			
徴収不能引当金	-2,372	-2,260			
流動資産	2,581,551	2,218,683			
現金預金	1,366,860	940,422			
未収金	99,202	80,012			
短期貸付金	-	-			
基金	1,107,690	1,190,837			
財政調整基金	900,285	983,462			
減債基金	207,405	207,375			
棚卸資産	8,000	7,519			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-200	-107			
繰延資産	-	-	純資産合計	24,480,803	24,585,240
資産合計	38,786,893	39,439,288	負債及び純資産合計	38,786,893	39,439,288

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	令和2年度	令和元年度
経常費用	10,478,303	9,147,716
業務費用	4,673,737	4,872,045
人件費	1,483,247	1,115,466
職員給与費	993,875	949,396
賞与等引当金繰入額	95,196	88,867
退職手当引当金繰入額	460	-42,000
その他	393,717	119,203
物件費等	3,051,529	3,582,860
物件費	1,306,995	1,804,533
維持補修費	198,433	264,837
減価償却費	1,546,100	1,485,560
その他	-	27,930
その他の業務費用	138,961	173,719
支払利息	104,741	117,839
徴収不能引当金繰入額	205	109
その他	34,015	55,771
移転費用	5,804,566	4,275,671
補助金等	3,174,031	1,589,046
社会保障給付	2,574,940	2,649,427
その他	55,595	37,198
経常収益	846,424	1,034,683
使用料及び手数料	634,212	893,573
その他	212,212	141,109
純経常行政コスト	9,631,879	8,113,033
臨時損失	83,144	27,263
災害復旧事業費	65,089	-
資産除売却損	16,450	25,616
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1,606	1,646
臨時利益	1,730	2,709
資産売却益	1,180	2,709
その他	549	-
純行政コスト	9,713,294	8,137,587

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,585,240	38,411,442	-13,826,201	-
純行政コスト(△)	-9,713,294		-9,713,294	-
財源	9,594,363		9,594,363	-
税収等	5,812,169		5,812,169	-
国県等補助金	3,782,194		3,782,194	-
本年度差額	-118,931		-118,931	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,111,395	1,111,395	
有形固定資産等の増加		667,788	-667,788	
有形固定資産等の減少		-1,563,840	1,563,840	
貸付金・基金等の増加		114,188	-114,188	
貸付金・基金等の減少		-329,532	329,532	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,215	12,215		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,279	769	1,510	
本年度純資産変動額	-104,437	-1,098,410	993,973	-
本年度末純資産残高	24,480,803	37,313,031	-12,832,228	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	令和元2度	令和元年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	8,898,686	7,725,982
業務費用支出	3,094,120	3,450,311
人件費支出	1,476,141	1,146,411
物件費等支出	1,477,534	2,137,432
支払利息支出	104,741	117,839
その他の支出	35,704	48,629
移転費用支出	5,804,566	4,275,671
補助金等支出	3,174,031	1,589,046
社会保障給付支出	2,574,940	2,649,427
その他の支出	55,595	37,198
業務収入	10,218,140	8,548,669
税込等収入	5,697,591	5,420,306
国県等補助金収入	3,688,863	2,026,972
使用料及び手数料収入	635,738	960,348
その他の収入	195,948	141,044
臨時支出	65,089	1,646
災害復旧事業費支出	65,089	-
その他の支出	-	1,646
臨時収入	-	-
業務活動収支	1,254,366	821,041
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	697,867	1,221,054
公共施設等整備費支出	583,737	1,076,074
基金積立金支出	74,110	76,751
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	20	229
その他の支出	40,000	68,000
投資活動収入	422,401	724,135
国県等補助金収入	93,331	392,588
基金取崩収入	218,478	224,390
貸付金元金回収収入	121	148
資産売却収入	2,470	8,008
その他の収入	108,000	99,001
投資活動収支	-275,466	-496,919
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	962,760	955,317
地方債等償還支出	919,288	916,365
その他の支出	43,472	38,952
財務活動収入	403,444	666,200
地方債等発行収入	401,165	666,200
その他の収入	2,279	-
財務活動収支	-559,316	-289,117
本年度資金収支額	419,584	35,004
前年度末資金残高	861,508	826,504
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	1,281,092	861,508
前年度末歳計外現金残高	78,914	33,482
本年度歳計外現金増減額	6,854	45,431
本年度末歳計外現金残高	85,768	78,914
本年度末現金預金残高	1,366,860	940,422

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

### (1) 資産項目の明細

自治体名: 松川町

#### ①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,731,916	102,136	15,868	22,818,184	13,774,774	410,127	9,043,410
土地	2,156,112	538	553	2,156,096	-	-	2,156,096
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	16,705,104	48,489	14,259	16,739,334	12,227,620	354,376	4,511,714
工作物	2,187,694	44,991	-	2,232,686	1,547,154	55,751	685,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,056	8,118	1,056	8,118	-	-	8,118
インフラ資産	39,406,618	419,455	31,212	39,794,861	15,896,415	580,056	23,898,447
土地	762,407	47,186	15	809,579	-	-	809,579
建物	773,807	900	856	773,851	107,591	4,749	666,260
工作物	37,784,314	301,283	9,806	38,075,791	15,788,824	575,307	22,286,967
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,089	70,085	20,534	135,641	-	-	135,641
物品	3,448,624	184,511	66,935	3,566,200	2,098,464	169,967	1,467,736
合計	65,587,159	706,101	114,014	66,179,246	31,769,653	1,160,149	34,409,593

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	17,180	4,280,440	889,041	59,623	2,836,163	239,488	709,072	12,402	9,043,410
土地	17,180	984,515	378,571	33,766	470,290	13,727	245,646	12,402	2,156,096
立木竹	-	-	-	-	1,681,950	-	-	-	1,681,950
建物	0	3,221,844	458,370	19,686	403,847	2,916	405,050	-	4,511,714
工作物	-	68,031	52,100	6,171	280,076	222,846	56,308	-	685,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,050	-	-	-	-	2,068	-	8,118
インフラ資産	21,094,183	-	-	2,516,403	286,375	1,487	-	-	23,898,447
土地	777,995	-	-	31,584	-	-	-	-	809,579
建物	572,409	-	-	93,851	-	-	-	-	666,260
工作物	19,667,248	-	-	2,331,858	286,375	1,487	-	-	22,286,967
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,531	-	-	59,110	-	-	-	-	135,641
物品	420,579	329,130	19,849	348,639	24,958	187,983	136,597	-	1,467,736
合計	21,531,942	4,609,571	908,890	2,924,665	3,147,496	428,958	845,669	12,402	34,409,593

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 2年～50年
  - 工作物 2年～50年
  - 物品 2年～18年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

**(5) 引当金の計上基準及び算定方法**

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲**

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

**(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

**2 重要な後発事象**

該当事項ありません。

**3 偶発債務**

該当事項ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
松川町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	科目名	令和2年度	令和元年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	38,231,539	39,212,979	固定負債	13,799,044	14,463,660
有形固定資産	35,938,854	36,820,963	地方債等	8,047,859	8,642,596
事業用資産	10,522,368	10,845,300	長期未払金	-	-
土地	2,325,119	2,326,444	退職手当引当金	1,158,858	1,148,963
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	4,592,327	4,672,102
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	1,393,761	1,314,180
建物	18,743,943	18,368,024	1年内償還予定地方債等	1,009,180	971,279
建物減価償却累計額	-12,970,113	-12,441,506	未払金	137,453	114,635
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,290,641	2,235,805	前受金	-	22
工作物減価償却累計額	-1,558,331	-1,504,415	前受収益	157	268
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	109,747	103,538
船舶	-	-	預り金	88,040	81,957
船舶減価償却累計額	-	-	その他	49,183	42,481
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	15,192,805	15,777,840
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	39,462,426	40,518,019
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-13,372,249	-14,467,682
航空機	-	-	他団体出資等分	15,584	14,978
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	9,158	178,998			
インフラ資産	23,898,447	24,394,618			
土地	809,579	762,407			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	773,851	773,807			
建物減価償却累計額	-107,591	-83,412			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	38,075,791	37,784,314			
工作物減価償却累計額	-15,788,824	-14,928,588			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	135,641	86,089			
物品	3,736,000	3,638,142			
物品減価償却累計額	-2,217,961	-2,057,098			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	185,389	180,684			
ソフトウェア	22,162	8,279			
その他	163,227	172,406			
投資その他の資産	2,107,296	2,211,332			
投資及び出資金	83,209	81,164			
有価証券	11,153	11,309			
出資金	72,055	69,855			
その他	-	-			
長期延滞債権	51,151	53,614			
長期貸付金	4,089	2,995			
基金	1,961,457	1,995,217			
減債基金	-	-			
その他	1,961,457	1,995,217			
その他	9,765	80,605			
徴収不能引当金	-2,374	-2,264			
流動資産	3,066,760	2,629,376			
現金預金	1,693,299	1,188,097			
未収金	130,520	124,544			
短期貸付金	223	248			
基金	1,230,664	1,304,792			
財政調整基金	1,023,259	1,097,417			
減債基金	207,405	207,375			
棚卸資産	9,714	9,777			
その他	2,667	2,136			
徴収不能引当金	-326	-217			
繰延資産	267	800	純資産合計	26,105,761	26,065,315
資産合計	41,298,566	41,843,155	負債及び純資産合計	41,298,566	41,843,155

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度
経常費用	11,967,089	10,930,922
業務費用	5,337,267	5,586,206
人件費	1,874,879	1,484,657
職員給与費	1,214,171	1,200,026
賞与等引当金繰入額	109,747	103,538
退職手当引当金繰入額	84,327	42,088
その他	466,634	139,006
物件費等	3,253,828	3,897,004
物件費	1,410,932	2,002,464
維持補修費	207,147	272,222
減価償却費	1,621,288	1,571,179
その他	14,462	51,139
その他の業務費用	208,560	204,545
支払利息	105,975	119,224
徴収不能引当金繰入額	330	223
その他	102,255	85,098
移転費用	6,629,822	5,344,716
補助金等	2,457,128	1,062,071
社会保障給付	4,113,856	4,243,785
その他	58,838	38,860
経常収益	1,082,274	1,364,210
使用料及び手数料	683,158	928,305
その他	399,116	435,905
純経常行政コスト	10,884,816	9,566,712
臨時損失	86,494	27,263
災害復旧事業費	65,089	-
資産除売却損	19,800	25,616
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1,606	1,646
臨時利益	1,730	3,819
資産売却益	1,180	2,709
その他	549	1,110
純行政コスト	10,969,580	9,590,156

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,065,315	40,518,019	-14,467,682	14,978
純行政コスト(△)	-10,969,580		-10,960,160	-9,420
財源	10,942,996		10,932,970	10,026
税金等	6,445,633		6,445,633	-
国県等補助金	4,497,363		4,487,337	10,026
本年度差額	-26,584		-27,191	606
固定資産等の変動(内部変動)		-1,129,147	1,129,147	
有形固定資産等の増加		701,260	-701,260	
有形固定資産等の減少		-1,644,136	1,644,136	
貸付金・基金等の増加		161,887	-161,887	
貸付金・基金等の減少		-348,158	348,158	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	65,983	65,983		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-894	6,796	-7,690	-
その他	1,942	775	1,167	
本年度純資産変動額	40,447	-1,055,593	1,095,433	606
本年度末純資産残高	26,105,761	39,462,426	-13,372,249	15,584

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	10,315,288	9,396,285
業務費用支出	3,615,252	3,973,394
人件費支出	1,795,191	1,440,188
物件費等支出	1,611,627	2,340,099
支払利息支出	105,975	119,224
その他の支出	102,459	73,884
移転費用支出	6,700,036	5,422,891
補助金等支出	2,457,128	1,062,071
社会保障給付支出	4,113,856	4,243,785
その他の支出	129,051	117,036
業務収入	11,808,901	10,274,040
税収等収入	6,331,055	6,137,136
国県等補助金収入	4,397,449	2,724,044
使用料及び手数料収入	683,737	995,131
その他の収入	396,661	417,729
臨時支出	65,089	1,646
災害復旧事業費支出	65,089	-
その他の支出	-	1,646
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,428,525	876,108
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	778,203	1,283,269
公共施設等整備費支出	616,238	1,106,261
基金積立金支出	119,479	106,049
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	1,597	1,810
その他の支出	40,890	69,149
投資活動収入	448,534	774,053
国県等補助金収入	99,914	398,404
基金取崩収入	236,601	263,698
貸付金元金回収収入	529	199
資産売却収入	3,257	8,008
その他の収入	108,232	103,744
投資活動収支	-329,669	-509,216
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	1,019,349	988,890
地方債等償還支出	975,281	949,379
その他の支出	44,068	39,511
財務活動収入	420,724	680,771
地方債等発行収入	418,445	680,771
その他の収入	2,279	-
財務活動収支	-598,624	-308,119
本年度資金収支額	500,232	58,773
前年度末資金残高	1,108,401	1,049,703
比例連結割合変更に伴う差額	-1,201	-75
本年度末資金残高	1,607,431	1,108,401
前年度末歳計外現金残高	79,697	33,954
本年度歳計外現金増減額	6,171	45,742
本年度末歳計外現金残高	85,868	79,697
本年度末現金預金残高	1,693,299	1,188,097

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 2年～50年
  - 工作物 2年～50年
  - 物品 2年～18年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）は税抜方式によっています。

### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な後発事象

該当事項ありません。

## 3 偶発債務

該当事項ありません。

## 4 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
松川町下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
松川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社チャンネル・ユー	第三セクター等	全部連結	-
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.11%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.64%
長野県市町村自治振興組合(校務支援システム)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
長野県市町村総合事務組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.30%
長野県市町村総合事務組合(非常勤公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.94%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.80%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.03%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.42%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.94%
下伊那郡北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.40%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.31%

長野県松川町

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計、地方公営企業会計、地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。  
本年度より新たに下水道事業会計が連結対象となっているため、全体会計の前年度末純資産残高及び前年度末資金残高は、前年度財務書類の本年度末残高と一致しません。
- ② 一部事務組合・広域連合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

## （2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## （3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

## 令和2年度決算財務指標考察

### 1. 住民一人当たりの資産と負債、純経常コスト

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資産	197万円	197万円	312万円	314万円	332万円	333万円
負債	44万円	44万円	115万円	118万円	122万円	125万円
行政コスト	60万円	46万円	77万円	65万円	87万円	76万円

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{(\text{BS}) \text{負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{行政コスト} = \frac{(\text{PL}) \text{行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は、令和3年4月1日現在の長野県毎月人口異動調査による・・・12,564人

### 2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
歳入額対資産比率	2.92年	3.69年	3.26年	3.66年	3.00年	3.27年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{資産合計}}{(\text{CF}) \text{業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

### 3. 資産老朽化比率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資産老朽化率	60.3%	58.6%	51.8%	49.7%	51.3%	49.4%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{減価償却累計額合計}}{(\text{BS}) \text{取得原価合計 (土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

### 4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
純資産比率	77.5%	77.9%	63.1%	62.3%	63.2%	62.3%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{純資産合計}}{(\text{BS}) \text{資産合計}}$$

## 5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

世代間比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	20.3%	20.0%	24.8%	25.6%	25.2%	26.1%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{(\text{BS}) \text{ 有形固定資産}}$$

## 6. 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

行政コスト 対税収等比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	102.9%	104.5%	100.4%	102.5%	99.5%	102.5%

$$\text{資産} = \frac{(\text{PL}) \text{ 純経常行政コスト}}{(\text{NW}) \text{ 税収等} + \text{国県等補助金}}$$

## 7. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

債務償還可能年数	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	6.01年	10.98年	6.34年	10.70年	6.09年	10.89年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} + \text{退職手当引当金} + \text{賞与等引当金} - \text{充当可能基金}}{(\text{CF}) \text{ 業務収入} - \text{業務支出}}$$

※充当可能基金を（BS）財政調整基金及び減債基金としています。

## 8. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

負債比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	29.0%	28.4%	58.4%	60.4%	58.2%	60.5%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 負債合計}}{(\text{BS}) \text{ 純資産合計}}$$

### 9. 受益者負担率（総負担率）【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
受益者負担率	2.9%	2.9%	8.1%	11.3%	9.0%	12.5%

$$\text{資産} = \frac{(\text{P L}) \text{ 経常収益}}{(\text{P L}) \text{ 経常費用}}$$